

# 株主提案の2007年 の事例～その4

制度調査部  
堀内勇世

## 「会社法」の焦点シリーズ 51

### 【要約】

- 今年に入ってから、株主提案の話題が新聞で多く取り上げられている。
- 2007年の株主提案の事例を紹介する。
- 2007年5月23日作成の「株主提案の2007年の事例～その3」に、その後動向などを追加する。なお、確認した事例は全部で24社である。

## 1. 株主提案権の概略

○今年に入ってから、株主提案の話題が新聞で多く取り上げられている（事例は後掲）。

○そこで、会社法で定められた、**株主提案権**（会社法303～305条）につき簡単に見ていく（注1）。

（注1）詳細については、次のレポート参照。

- ・「株主提案権と2006年の動向 ～『会社法』の焦点シリーズ44～」（堀内勇世、2007.3.26作成）

○ここでは、会社法上の「取締役会設置会社（注2）」かつ「公開会社（注3）」である会社である、上場会社を念頭に、次の①②の2つを取り上げる。

①「議案を**提案して、株主総会の招集通知に記載**させる」という形の株主提案権

この株主提案権を行使する場合の要件は、次のとおりである。

- (1) 株主総会の**8週間前まで**に行使〔定款で短縮可能〕
- (2) 「**総株主の議決権の1%以上**」又は「**300個以上の議決権**」〔定款で引下げ可能〕
- (3) **6ヶ月保有**〔定款で短縮可能〕
- (4) 提案する議案に関連する議題につき議決権を有する
- (5) その株主総会で議題とされている事項に関するものに限定される

②**動議**（「**株主総会の場で議案を提案する**」という形の株主提案権）

この動議の要件は以下のとおりである（上記の招集通知に記載させるという株主提案権と比べると、上記の(1)～(3)の要件に相当するものが動議の場合にはない。）。

- (a) 提案する議案に関連する議題につき議決権を有する
- (b) その株主総会で議題とされている事項に関するものに限定される

(注 2) 会社法上の「**取締役会設置会社**」とは、取締役会を置く株式会社、又は会社法の規定により取締役会を置かなければならない株式会社のことである（会社法 2 条 7 号）。

(注 3) 会社法上の「**公開会社**」とは、その発行する全部又は一部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について株式会社の承認を要する旨の定款の定めを設けていない株式会社のことである（会社法 2 条 5 号）。つまり、譲渡制限のない株式が存在する株式会社のことである。

## 2. 2007 年の株主提案の事例

○現段階、2007 年の株主提案の事例としては、図表 1、図表 2 のようなものが存在する<sup>(注 4) (注 5) (注 6)</sup>。

(注 4) 各企業のプレスリリース（適時開示書類）や新聞記事などから作成した。なお、例えば、東証規則では、株主提案権が行使されたこと自体は、適時開示項目として明示されていないことに注意（東証：<http://www.tse.or.jp/rules/td/yousei.html> 参照）。

(注 5) 「株主提案の 2007 年の事例～その 3」（堀内勇世、2007. 5. 23 作成）に、5 月 22 日～6 月 6 日分のプレスリリース（適時開示書類）等のデータを追加し、図表 1 の体裁等を一部変更した。なお、社数は増加していない。

(注 6) ここで掲げた株主提案は、会社法の株主提案権の行使と思われるものだけである。

図表1 2007年の株主提案の例（動議を除く）

会社名	コード 番号	関連プレスリリース (適時開示書類)の 公表日	提案者	株主総会開 催日(予定を 含む)	議題・議案
サッポロホールディングス	2501	2007. 2. 1 2007. 2. 16 2007. 3. 29	スティーール・パートナーズ・ジャパ ン・ストラテジック・ファンド(オ フショア)・エル・ピー	3月29日	買収防衛策に係わる定款変更(*1)
ノーリツ	5943	(*2)	(*3)	3月29日	剰余金処分、配当(*4)
アデランス	8170	2007. 3. 28 2007. 4. 20 2007. 5. 24	スティーール・パートナーズ・ジャパ ン・ストラテジック・ファンド(オ フショア)・エル・ピー	5月24日	買収防衛策廃止(*5)
アイヴ コミュニティ	1400	2007. 4. 2 2007. 4. 24	有限会社アールズアンドケイ	5月30日	取締役解任、取締役選任(*6)
因幡電機産業	9934	2007. 4. 27 (*7) 2007. 5. 18	スティーール・パートナーズ・ジャパ ン・ストラテジック・ファンド(オ フショア)・エル・ピー	6月22日	配当
ブラザー工業	6448	2007. 4. 27 2007. 5. 16	スティーール・パートナーズ・ジャパ ン・ストラテジック・ファンド(オ フショア)・エル・ピー	6月22日 (*8)	剰余金処分、配当
テレビ東京	9411	2007. 5. 15	糸山英太郎氏	6月22日	(*9)
電源開発(J-POWER)	9513	2007. 3. 13 2007. 3. 19 2007. 5. 11	ザ チルドレンズ インベストメン ト マスター ファンド	6月27日 (*10)	配当
中部電力	9502	2007. 3. 22	ザ チルドレンズ インベストメン ト マスター ファンド	6月27日 (*11)	配当

モリテックス	7714	<モリテックス側> 2007. 4. 19 2007. 4. 23 2007. 5. 2 2007. 5. 15 2007. 5. 23 2007. 5. 30 2007. 6. 1 (3種) < I D E C 側 > 2007. 4. 19 2007. 4. 23 2007. 5. 29 2007. 6. 5	I D E C 株式会社 および 森戸祐幸氏	6月27日	取締役選任、監査役選任 (*12)
ペンタックス	7750	<ペンタックス側> 2007. 4. 25 2007. 4. 27 2007. 5. 30 <スパークス・グループ側> 2007. 4. 25 2007. 5. 30	エイチエスビーシー ファンド サービスィズ スパークスアセット マネジメント コーポレイテッド (スパークス・グループ株式会社の関連会社が運用)	6月27日	取締役選任、監査役選任 (*13)
あずみ	9935	<あずみ側> 2007. 5. 2 2007. 5. 28 <エステール側> 2007. 4. 27 2007. 5. 28 2007. 6. 1	エステール株式会社	6月27日	取締役選任 (*14)
小野薬品工業	4528	2007. 4. 10 2007. 5. 14	ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	6月28日	配当

東京放送 (TBS)	9401	<東京放送側> 2007. 5. 15 2007. 5. 22 2007. 5. 25 <楽天側> 2007. 4. 19	楽天メディア・インベストメント株式会社 (*15)	6月28日 (*16)	取締役選任、買収防衛策に係わる定款変更
TTK	1935	2007. 4. 27 2007. 5. 14	スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド (オフショア) ・エル・ピー	6月28日	剰余金処分、配当
フクダ電子	6960	2007. 4. 27 (*17) 2007. 5. 11	スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド (オフショア) ・エル・ピー	6月28日	剰余金処分、配当
北沢産業	9930	2007. 4. 27 2007. 5. 25	F Sファンド1号投資事業組合 (業務執行組合員: エフ・シー・エー・コンサルティング株式会社)	6月28日	取締役任期1年制の導入、役員退職慰労金制度の廃止 (*18)
大林組	1802	2007. 4. 27 (*19)	株主オンブズマン (株主26名の委任状を添えて)	6月28日	談合防止に関する定款変更 (*20)
電気興業	6706	2007. 5. 1 (*21) 2007. 5. 18	スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド (オフショア) ・エル・ピー	6月28日	剰余金処分、配当
江崎グリコ	2206	2007. 5. 1 2007. 5. 8	スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド (オフショア) ・エル・ピー	6月28日	剰余金処分、配当
シンニッタン	6319	2007. 5. 2 2007. 5. 15	セーフ・ハーバー・マスター・ファンド エルピー	6月28日	剰余金処分、配当、取締役選任

(出所) 大和総研制度調査部作成

(\*1) 2議案のうち1つは会社提案議案と重なるので単独議案として扱われなかった。また残る株主提案議案 (買収防衛策に係わる定款変更議案) は否決された (2007. 3. 29)。

(\*2) ノーリツのホームページ (<http://www.noritz.co.jp/about/ir/stockholder.html>) 参照。

(\*3) 2007年4月26日付け日経新聞 (朝刊) 9面の記事によれば、提案者は「米フルサ・オリタナティブ・ストラテジーズ」。

- (\*4) 2議案(剰余金処分の議案、配当議案)とも否決された(上記のノーリツのホームページ参照)。
- (\*5) アデランスは、会社提案議案と重なるので単独議案として扱わないとの方針を公表した(2007.4.20)。なお、その会社提案は承認されたと公表した(2007.5.24)。
- (\*6) アライヴ コミュニティへの株主提案は取り下げられた(2007.4.24)。
- (\*7) また、<http://spjsf.jp/index.html> 参照。
- (\*8) ブラザー工業の招集通知は、ブラザー工業のホームページ(<http://brother.jp/investor/meeting/index.htm>) 参照。
- (\*9) テレビ東京は、会社提案の取締役選任議案において候補とされている人物を取締役に選任しないという提案であったので、会社提案議案と重なるので単独議案として扱わないとの方針を公表(なお、株主提案の理由などは株主総会参考書類に記載する方針も公表)。
- (\*10) 電源開発(J-POWER)の招集通知は、電源開発のホームページ([http://www.jpower.co.jp/annual\\_rep/ann01040.html](http://www.jpower.co.jp/annual_rep/ann01040.html)) 参照。
- (\*11) 中部電力の招集通知は、中部電力のホームページ(<http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/soukai/report.html>) 参照。
- (\*12) IDECおよび森戸祐幸氏は、株主提案のうち取締役選任議案の一部を撤回するので、モリテックスが同意し、招集通知の記載内容を修正することを請求した。しかし、モリテックスは株主提案権の行使期限が過ぎていることを理由に一部撤回には同意しなかった(2007.6.1)。
- (\*13) ペンタックスへの株主提案は停止条件付で取り下げられた(2007.5.30)
- (\*14) あずみへの株主提案は取り下げられた(2007.5.28、2007.6.1)。
- (\*15) 楽天株式会社の100%子会社。
- (\*16) 東京放送(TBS)の招集通知は、東京放送のホームページ([http://www.tbs.co.jp/company/kabu\\_soukai.html](http://www.tbs.co.jp/company/kabu_soukai.html)) 参照。
- (\*17) また、<http://spjsf.jp/index.html> 参照。
- (\*18) 北沢産業は、「取締役任期1年制の導入」に関しては定款の変更を求める提案であるのか否か不明確であること等を理由に、「役員退職慰労金制度の廃止」に関しては株主総会の決議事項以外の事項についての提案であると判断することを理由に、定時株主総会には付議しないとした(2007.5.25)。
- (\*19) 株主オンブズマンのホームページ(<http://kabuombu.sakura.ne.jp/archives/20070427.html>) も参照
- (\*20) 大林組の会社提案として取り入れられたので、株主提案は取り下げられた(上記の株主オンブズマンのホームページ参照)。
- (\*21) また、<http://spjsf.jp/index.html> 参照。

図表 2 2007 年の動議の例

会社名	コード 番号	関連プレスリリース (適時開示書類)の 公表日	提案者	修正動議
セシール	9937	2007. 3. 23 2007. 3. 29	株式会社ライブドア	会社提案の取締役選任議案の一部 を代入替える修正動議 (※1)
ジャレコ・ホールディング	7954	2007. 3. 27	Sandringham Fund SPC Ltd	会社提案の取締役選任議案の一部 を代入替える修正動議 (※2)
ビューカンパニー	3033	2007. 5. 14	株式会社ファーストリテイリング	会社提案の取締役選任議案の一部 を代入替える修正動議 (※3)

(出所) 大和総研制度調査部作成

- (※1) 2007年3月29日開催の定時株主総会における修正動議(23日の段階で修正動議の予定があることを公表、会社側も賛成を表明)。修正動議どおり可決された。
- (※2) 2007年3月29日開催の定時株主総会における修正動議(27日の段階で修正動議の予定があることを公表、会社側も賛成を表明)。修正動議どおり可決された模様。
- (※3) 2007年5月15日開催の定時株主総会における修正動議(14日の段階で修正動議の予定があることを公表、会社側も賛成を表明)。修正動議どおり可決された模様。